福 祉 保 険 費

決 算 報告 書 頁	科目	予算現額	決	算 額	ţ	施	で 成 果	
202	地域福祉推進費福祉医療部企画管理室地域福祉課	3, 456, 496	国負使	3, 303, 661 1, 406, 298 21, 857 9, 012	県民が健やかに安心して暮ら [「平成30年度 重点課題に 1 福祉・介護サービス 事 業 名	関する評価」掲		
	長寿・福祉人材 確保対策課		手財寄繰諸○	754 10, 435 500 131, 632 17, 007 1, 706, 166	10, 435 500 131, 632 17, 007	福祉·介護人材確保 協 働 連 携 事 業 [地域医療介護]	_{тд}	
					福祉·介護人材 参入促進事業 [地域医療介護]	26, 574	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ把握及び事業所訪問による求人ニーズ 把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 197件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 153名	
					福祉·介護事業所 認証制度運営事業 [地域医療介護]	20, 030	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 74法人 382事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や 計画策定等を支援 福祉・介護事業所認証制度広報事業 認証マークの活用やパンフレット等による広報展開、県内大学等にお けるPRを実施 大学キャラバン実施校 帝塚山大学、天理大学、奈良佐保短期大 学、桃山学院大学	
					2 県民誰もが地域で安	心して暮らすたる	めの施策の充実 164, 311千円	
					事 業 名	金 額	内容	
					奈良県域地域福祉 推 進 事 業 [一部長寿社会]	ғд $1,086$	モデル地域 (王寺町みその地区) において、地域の課題解決に向け、高齢者等、誰もが交流する「小さな拠点」づくりを推進 小地域福祉ジャーナルの発行等 第3期奈良県域地域福祉計画 (2019~2021) の策定	

	県域の支え合い 活動支援事業	940	(福) 奈良県社会福祉協議会が行う、人材育成や地域福祉活動を継続的に展開する組織づくりに要する経費に対し補助「県域ネットワーク推進会議」を開催 開催日 平成31年2月22日コミュニティソーシャルワーカー養成研修の実施(延べ5日間)受講修了者数 49名
	民生児童委員活動費	154, 995	民生委員・児童委員に対して、活動を円滑に実施するため研修等を実施 民生委員活動への負担金、民生委員研修会開催事業への補助 成果指標 28年度 29年度 30年度 研修受講者数(名) 1,280 2,465 1,273
	奈良県おもいやり 駐車場制度推進事業 [一部福祉のまちづくり]	4, 849	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象に、車いす駐車場等の利用証を交付し、当該駐車区画の利用を促進利用証発行枚数 2,386枚(平成30年度新規分 596枚)設置駐車区画数車いす優先駐車区画 751区画(平成30年度新規分 5区画)ゆずりあい駐車区画 676区画(平成30年度新規分 18区画)
	再犯防止関係基礎調査事業	2, 452	再犯防止対策を推進するため「犯罪をした者等」の実態や支援ニーズを 調査 調査先 19カ所 奈良県更生支援のあり方検討会を開催し、関係機関・団体等による連携 ・協働の仕組みや施策等を検討 年2回 有識者等 15名
	3 生活・就労・住宅等	の支援	94.505千円

3 生活・就労・住宅等の支援

94,505千円

事 業 名	金 額	内	容
生活困窮者自立支援対策事業	_{ғд}	生活困窮者等に対する自立に向けた相中和・吉野生活自立サポートセンタ支援員の配置 8名 新規相談県内11市との協定に基づく就労準備支税等準備支援事業利用者数 28名認定就労訓練事業所の開拓認定事業所数 25事業所生活保護受給者への就労に向けた支援被保護者就労支援員の配置 3名離職により住居を失った生活困窮者に住居確保給付金支給実績 延べ25件生活困窮者の家計に関する課題解決に家計相談支援事業利用者数 4名	(一の運営 (支援件数 233件 正援の広域実施 受を実施 (本) し家賃相当額を有期で給付 (古) 681千円

決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 智	領	決	算	額				j	施	策	で 成 果
			千円			千円		事	業	名	金	額	内容
							子	ども	。 の	生帯 の 「心 と ト事業		тя 18, 006	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援を実施 はばたき教室を運営 参加者数 35名 (中学生29名、高校生6名) 地域型生活・学習支援教室を開催 支援を必要とする子どもの世帯への訪問支援を実施 実施地域 5町 (斑鳩町、高取町、上牧町、広陵町、大淀町) 生活保護世帯等の中学生に対する生活面、学習面の支援を実施 就学支援員の配置 1名
								4 介	護人材	の確保及び	が介護保	よ険制度の お	着実な運営 870, 278千円
								事	業	名	金	額	内容
							吸	引等	実施研	てるたん 修事業 寮介護]		^{手円} 3,903	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習への参加者数 34名 施設等職員の研修受講者数 91名
							推	進	補助	保対策 事 業 介護]		48, 783	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助補助件数 33件
							研	修支	援補」	リ任 者 助事業 介 護]		9, 426	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となる よう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 14件
							制	度普及	及促進補	ア段位 制助事業 介護]		360	介護職員の資質向上と介護事業所における、OJTの推進を図るため、 「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」のアセッサー(評価者) 講習受講に要する経費に対し補助 補助件数 5件
							総	合確何	保基金	療介護 積立金 分)	}	807, 806	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための 基金(介護分)の積立て

5 地域包括ケアシステムの構築

新 初知点の大 L め字体。の主授体制			容				
認知症サポート医養成研修 かかりつけ医認知症対応力向上 病院勤務の医療従事者向け認知 歯科医師向け認知症対応力向上 薬剤師向け認知症対応力向上研 看護職員向け認知症対応力向上 成果指標	かかりつけ医認知症対応力向上研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 歯科医師向け認知症対応力向上研修 薬剤師向け認知症対応力向上研修 看護職員向け認知症対応力向上研修						
認知症介護人材養成 ・支援体制強化事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護] 9,798 認知症サポート医養成研修修了者	で関する専門 受者研修 里者研修 作成担当者研	 見性向上 <i>の</i>	86 ための研数 修修ででする ででする ででする ででする ででする ででする ででする でで	271A 41A 44A 60A 19A 2A			
認知症介護に関する研修修了者数	数 (名)	614	566	557			

6 高齢者の生きがいづくりの推進

30,314千円

事 業 名	金 額	内	容
な ら シ ニ ア 元 気 フ ェ ス タ 開 催 事 業	_{手円}	高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」や 文化交流大会及び高齢者を中心に多世代の2 能なイベントからなる「ならシニア元気フェ 開催日 平成30年5月12日・13日 会 場 県立橿原公苑ほか 競技種目 21種目 (スポーツ 18種目、2 成 果 指 標	交流を目的とする当日参加可 ェスタ」を開催
		ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	

決 算 報 告 書 頁	科 目	予 算 現 額	決	算 額		į	tī.	策	き の	成	ζ	果	_
		手円		fl	Э	事 業 名	金	額		内		容	
						高齢者就労支援事業 [一部長寿社会]		1,313		いワーク創設 1,000千円 「チームあお 庭木剪定、2 の作業を受	支援事業 応 がき」事業 生活補助等、 託 を採択件数(件 業 5月20日	高齢者ひとり 28年度 29	
						長寿社会推進事業 [一部長寿社会]	2	22, 381	高齢者の生きが 議会が実施する 情報誌の発行 高齢者美術展 全国健康福祉	事業に対し補 年4回 10, 平成30年9	助 ,000部/回 月7日~12日		
						7 地域医療の充実		•					
						事業名	金	額		内		容	
						奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 (医療分)	1, 08	_{ғд}	地域における医		総合的な確保	や図る取組を	推進するための
						8 福祉行政事務処理体	制の強化	'Ł					
						事業名	金	額		内		容	
						定型的業務の 外部委託化の推進	3	^{手用} 37, 730	障害福祉サービ 介護支援専門員 事務の効率化を 委託期間 平	等の資格管理 進め事業所等	事務等の一部 指定体制を強	『を外部委託す 記化	
208	扶 助 費	5, 849, 737		5, 714, 754		【生活保護に関する参考指標]	•					(各年度平均)
	(地域福祉課)			4, 147, 885 1, 566, 869		区 分		世帯	28年度	R 護 世 帯 万 29 ^年 世 帯	F 度	30年	手度
						郡部		2,558世		2,568世帯	人 員 3,484名	2,557世帯	人 員 3,428名
						市部(十津川村を含む)		12, 505 🖰		12,504世帯	17,054名	12,396世帯	16,732名
						合計		15, 063世	世帯 20,809名	15,072世帯	20,538名	14,953世帯	20,159名
												福	ā祉行政報告例」

					所得者及業	名	金	額		内		容		<u> </u>
				生活保	護費 0	の支給	5, 67:		生活困窮者の最付 住所不明の被保証 生活保護費 生活保護法第	隻者に係る市村 5,	寸支弁経費の1, , 505, 178千円		施	
208	障害福祉;	 10, 097, 841	9,742,894 国 528,975	【障害者 (身体障		业施策に 長交付状		背指標 】				(平成31	年3月31日	現在
			負 1,629	区	分		1 級	2 剎	及 3 級	4 級	5 級	6 級	計	
			繰 33,356	視	į	覚 1,	534(12)	1,307(6) 317(5)	423 (4)	683 (5)	406(1	4, 670 (33
			諸 114,440	聴覚平	衡機 i	能	481 (4)	1, 285 (83) 794(27)	1,319(11)	30(0)	2, 155 (56)		
			越 9,888	言語そし	やく機i	能	23 (0)	38(0) 374(0)	213(7)	_	-	- 648 (-
			起 340,700 ⊝ 8,713,906	肢 体 2	不自!	由 5,	641 (314)	5, 932 (1	7,003(51)	10, 280 (38)	3,774(22)	1,765(10)	34, 395 (55
		前年度繰越分	前年度繰越分	内 部	機	能 10,	558 (115)	309(1 1	_	_	18, 647 (25
		456, 950	176, 917		計		237 (445)		211) 11, 591 (166)	16, 912 (114)	4, 487 (27)	4, 326 (67)		
		当該年度分	当該年度分	(注) () 内は	.、18歳未	満児で内	数					「障害福祉	:課訓
		9, 640, 891	9, 565, 977	療育手	帳交付ង	犬況						(平成31	年3月31日	現在
			翌年度へ繰越	区		分		A(重度	度)	B(中軽度	:)		計	
			204, 996		歳未			9174		2,764名		3,	681名	
				18	歳以	. 上		4, 5634		4,402名			965名	
					計			5, 4804	名	7, 166名		12,	646名	2HI 3
				陪宝老	(児) ね	a祉施設(の状況					(巫成31	「障害福祉 年3月31日	
				屋	()L) 11	分	1	章害者支援	爰施設	障害児施言	īn. X		平 3 万 31 _日 計	シに1
				施	設	数		32カ月		9カ所			<u>カ</u> 所	_
				定		員		1,7104	名	542名		2, 2	52名	_
				£i]	用人	吕		1,5644	Þ	139名		1.5	'03名	

決 算 報 告 書 頁	科目	予算現額	決 算 都	ĺ		施策	等 の 成 果
		千円		千円	2 地域で安心してくら	し、働ける体制	の整備
					事 業 名	金 額	内容
					障害者相談支援体制整備事業	ғн 14, 550	各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施 成果指標 28年度 29年度 30年度 地域自立支援協議会設置市町村割合(%) 98 98
					3 地域生活基盤の整備	H.	7,338,280千円
					事業名	金 額	内容
					障害者自立支援 給 付 事 業	₋ ғ-р	居宅介護、行動援護、同行援護、重度訪問介護、 重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、 施設入所支援、就労継続支援、A型・B型、自立訓練、就労移行支援、 共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担 成果指標。28年度29年度30年度 障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者) 2,1432,1872,230
					市町村地域生活支援事業	255, 962	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対し補助 成果指標 28年度 29年度 30年度 市町村実施事業数(事業) 38 38 38
					障害者グループホーム 等整備補助事業	32, 500	障害者グループホームの整備に対し補助 補助先 (NPO) あけび
					障害者福祉施設整備補助事業	236, 423	障害福祉サービス事業所の整備に対し補助 補助先 (福) 泰久会、(福) 橿原市手をつなぐ育成会
					障害者医療給付事業	525, 582	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善する 医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担

発	達障害者支援事業	52, 101	発達障害者支援センターの運営 設置場所 奈良県障害者総合支援センター 発達障害者地域支援マネージャーの設置 理解を促進するための研修会の開催 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成 成 果 指 標 28年度 29年度 30年度 相談件数 (件) 3,393 3,707 3,958
ン ク 館	害者総合支援セター、県営福祉パー 及び福祉住宅体験 管理事業 高次脳機能障害 援センター分)	18, 282	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 高次脳機能障害支援センターの運営 成果指標 28年度 29年度 30年度 高次脳機能障害支援センターへの相談件数 (件) 3,187 3,016 2,880
	症心身障害児・者療ケア推進事業	6, 749	重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児(者)支援のための医療ネットワーク構築会議の 運営 保護者の介護負担を軽減するため、地域医療機関の体制を整備 障害者支援施設職員に対する研修の実施 成果指標 28年度 29年度 30年度 医療ネットワーク構築会議参画数(機関) 22 22 22
	害児地域療育体制	7, 550	障害児が身近な地域で質の高い療育を受けられる体制づくりを目指し、 地域療育機関の連携強化と専門的・広域的な指導・支援を実施 成果指標。28年度29年度30年度 地域療育機関への指導・支援件数(件)803441
診	身障害者歯科衛生 療所設備整備事業 地域医療介護]	6, 156	一般の歯科医院での診察が困難な障害のある人の診療を行うため、診療機器の更新、整備を実施 成果指標 28年度 29年度 30年度 歯科衛生診療所診療件数(件) 28年度 29年度 30年度 おおります。 28年度 29年度 30年度 おおります。 28年度 29年度 30年度 おおります。

一決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算	額			施 第	策の成果
		千円		千円		4 障害者の就労と社会	参加促進	41,551千円
						事業名	金額	内
						障 害 者 ス ポ ー ツ 交 流 事 業	_{千円} 3, 400	障害のある人とない人の交流を図る障害者スポーツフェスティバルを開催 障害者スポーツボランティア人材養成のための講座を開催 成果指標 28年度 29年度 30年度
								障害者スポーツフェスティバル参加者数 (名) 154 287 253
						まほろば「あいサポ ート運動」推進事業	806	障害のある人とない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築する ための県民参加型の運動として、まほろば「あいサポート運動」を推進
						な ら 障 害 者 「はたらく」推進事業	35, 126	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センターの運営 5 圏域に各 1 カ所就労連携コーディネーターの配置 奈良県障害者政策推進トップフォーラムの開催 平成30年 9 月 3 日障害者はたらく応援団ならの運営
						障害者「いい仕事づくり」推進事業(農福連携推進事業)	2, 219	農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 4事業所 14回派遣 農福連携マルシェの開催 開催日 平成31年2月16日・17日 参加事業所 延べ15事業所 開催場所 イオンモール橿原
					٠	5 施設訓練等の支援		·
						事 業 名	金 額	内 容
						障害児施設運営費	334, 819	障害児支援のための施設訓練給付等負担金 対象施設 愛の集い学園外8施設

218	医療保険対策費	33, 074, 324	32, 942, 873 (国 80, 533)	【国民健康保険事業に関する参考技
	(医療保険課)		国 80,533 負 67,000 財 1,232 諸 580 ⊝ 32,793,528	保険者数 総市組世帯数 (平均) 加入割合 数村合
				6 国民健康保険対策
				事業名 金 国民健康保険 6,
				国 民 健 康 保 険 高額医療費負担事業
				国 民 健 康 保 険 特定健康診査・特定 保健指導負担金事業
				国民健康保険事業費特別会計一般管理費等繰出金
				国民健康保険 4, 基盤安定化事業
				7 医療費適正化の推進
				事 業 名 金
				医療費適正化推進事業

垮指標】

(平成31年3月31日現在)

保	険者	ŕ数		1			保険給付状	保険料(税)		
総数	市町村	組合	世帯数(平均)	加入割合	被 保 険 者 数 (平均)	加入割合	給 付 額	その他の 給 付 額	計	調 定 額 (平成30年度)
双	41	ш	世帯	%	名	%	千円	千円	千円	千円
41	39	2	197, 054	33. 22	324, 506	24. 21	98, 452, 851	503, 133	98, 955, 984	36, 705, 199

「国民健康保険事業状況報告」

12,759,911千円

事 業 名	金 額	内
国 民 健 康 保 険事業費特別会計繰出金	fp 6,891,974	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を繰出し
国 民 健 康 保 険高額医療費負担事業	912, 065	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担 金を繰出し 対象医療費 80万円超
国 民 健 康 保 険 特定健康診査・特定 保健指導負担金事業	153, 201	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に 対する負担金を繰出し
国民健康保険事業費特別会計一般管理費等繰出金	14, 827	県が保険者として業務を行う際に必要となる事務費等を繰出し
国民健康保険 基盤安定化事業	4, 787, 844	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 4,071,833千円 保険者支援事業 716,011千円

事	業	名	金	額	内	容
医療費適	5正化推	 進事業		[∓] ⊞	関係者と協議・調整を行い、第3其 医薬品の適正使用の取組 医薬品適正使用促進地域協議会の 大和高田市 1回 桜井市 医療機関等への個別訪問による側	D開催 4回

決 算 報	科 目	予算現額	決 算	額	施 策 の 成 果
告 書 頁	71 H	7	V 34	千円	
					事業名 金 額 内 容
					生活習慣病重症化予防 特尿病重症化予防の取組 を
					対 策 事 業
					【後期高齢者医療制度に関する参考指標】 (平成31年3月31日現在)
					被保険者数 保険給付状況 保險料調定類
					65~74歳 75歳以上 療養給付費 療養費等 計 「FIRST 1997」 174 005 005
					207, 415 3, 375 204, 040 165, 210, 332 9, 484, 691 174, 695, 023 15, 595, 095 「後期高齢者医療事業状況報告」
					県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進 [「平成30年度 重点課題に関する評価」掲載課題]
					1 後期高齢者医療対策 17,311,764千円
					事業名
					高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者(75歳以上及び65 後期高齢者医療 歳以上の政令で定める障害のある者)の医療費等の給付に対する負担金
					給 付 事 業 ^{14,624,893} 定率公費負担 13,655,439千円
					80万円超の高額医療費の公費負担 969, 454千円
					後期高齢者医療保険 基 盤 安 定 化 事 業 2,484,639 低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担
					後期高齢者医療財政 安定化基金事業 202,232 保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための 基金の積立て
					2 福祉医療対策 2,689,239千円
					事業名金額内容
					インドライン (1) (1) (20 min) インドライン (20 min) インドラス (20 min) インドライン (20 min) インドライン (20 min) インドラス (20 min) インス
					受給者数(名) 140,377 140,055 138,127
					心 身 障 害 者 対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者
					医療費助成事業 668,425 成果指標 28年度 29年度 30年度 受給者数(名) 11,132 11,092 11,006
					ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童
					C

_		1				•							
				重度心身障	害老人		l r	対象 後期				スはひとり親	
				等医療費助		460,	 		成果	指標 標		年度 29年度	
								受給者数((名)		11	, 733 11, 71	8 11,650
220	介護保険対策費	18, 739, 366	18, 352, 153	【高齢者福祉対策	に関する参	考指標】							
	(介 護 保 険 課)		国 11,760	高齢者の現別	L			(平)	成30年10月1	日現在)			
			財 1,527	県 人	口高	齢者	. 人	口(県人口	コに占める割	合)			
			寄 2,667	1, 340, 070	名	65歳以上	4	09,335名	(30.8))%)			
			繰 672,640			75歳以上	2	205,027名	(15. 4)				
			越 344, 271	要介護(要支	援) 認定者	数			「統計分	折課調べ」		(平成31年3	月31日現在)
			諸 8,652	区	分	要支援1	要支援:	2 要介護	1 要介護:	2 要介護3	要介護 4	要介護 5	計
			起 341,900 (○ 16,968,736)	第1号被伊	以除者	10,144名	13, 351	名 12,392	名 14,0804	占 10,404名	8,882名	5,854名	75, 107名
		前年度繰越分	前年度繰越分	第2号被伊	以除者	116名	2264	名 189	名 314/	占 195名	179名	180名	1,399名
		686, 171	686, 171	総	数	10,260名	13, 577	名 12,581	名 14,394/	占 10,599名	9,061名	6,034名	76,506名
		当該年度分	当該年度分										護保険課調べ
		18, 053, 195	17, 665, 982	入所施設及び	1						Г	(平成31年3	月31日現在)
			翌年度へ繰越		介護老	介 護 :	老人	↑護療養型	養 護	軽 費		有 料	高 齢 者
			263, 000	区分	福祉施	保健	施設医	医療施設	老人ホーム	老人ホーム	ケアハウス	老人ホーム	生活福祉
				+6- =0. 34.	(特養	_	- =r	0.1=	10.5=	c. b = r	04.5=	105.5=	センター
				施 設 数 定 員	112カ所 7,487名	<u> </u>		3カ所 98名	12カ所 825名	6カ所 320名	34カ所 1,163名	105カ所 5,092名	2カ所 30名
					1,4014	4,04	0/1	30/1	020/1	320/1	1, 103/1	,	護保険課調べ
				指定介護サー	- ビス事業所	の現況							受水灰味過 · . 月31日現在)
				JI AL JI IIQ J		142 2000	居宅	<u></u> サ	— Ľ	ス		(/3/201 0	7,01 90 127
					İ					福祉 福祉	ıь	居宅介護	
				区分	訪問一訪			通所 短期	短期 特定	用具用具	具 小計	支 援	計
					介護 入	浴 看護	介護 リ	ハ生活	療養 施設	貸与 販売	壱		
				東米 京 ※	力所	力所 力所	力所	力所 力所	力所力	1	力所 力所	カ所 FO7	力所
				事業所数	551 2	22 140	293	96 135	60 61	135 146	3 1,639	587	2, 226
								地域密	着型サービス	、(市町村指)	定)		
				区分	定期巡	回	密着型	認知症	小規模がル	/ープ 小 担 :	横 複 合 型	地域密着	
					随時対	応	介護	対応	多機能ホ			特定施設	計
					訪問介護	香護		通所介護					
				事業所数		^{カ所} 22	^{カ所} 222	カ所 42	^{カ所} 43		カ所 カ所 名 4	カ所 1	^{カ所} 481
							·		l l	·		· 「介	護保険課調べ

決算報告書頁	科目	予 算 現 額	決 算 額	ţ	施策	で 成 果
		千円	₹P	3 介護人材の確保及ひ	が介護保険制度の	着実な運営 17,436,842千円
				事業名	金 額	内容
				介護給付費負担金	^{千円} 15, 472, 408	介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金
				低所得者介護保険料軽 減 負 担 金	67, 288	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 79,175名
				特別養護老人ホーム等の整備	512, 850	6 施設 大和郡山市 50名 ウェルケアはるか (②~⑩) 御所市 50名 千年希望の杜御所 (②~⑪) 生駒市 50名 高山ちどり別館 (②~⑩) 川西町 50名 ゆいの里あすか (②~⑩) 田原本町 50名 ぬくもり田原本 (②~⑪) 河合町 50名 さみた (②~⑩) 成 果 指 標 28年度 29年度 30年度 特養入所定員(名) 6,929 7,229 7,487
				地域密着型サービス 施設等整備促進事業 [一部地域医療介護]	842, 622	小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備に要する経費に対し補助 補助事業所数 3事業所 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、 施設等の開設準備に要する経費に対し補助 補助事業所数 18事業所 既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に 要する経費に対し補助 改修床数 488床 成 果 指 標 28年度 29年度 30年度 地域密着型施設等整備数 (事業所) 12 5 3
				軽費老人ホーム 運営費助成事業	541, 674	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設
				4 地域包括ケアシステ	- ムの構築	889, 327千円
				事業名	金額	内
				地域包括ケアモデル プロジェクト推進事業 [地域包括ケア]	_{千円} 205	地域包括ケアシステム構築を促進するため、保健所と連携し、モデルプロジェクトを推進 南和地域における退院調整ルールの策定及び運用開始

地 域 ケ ア 会 ii 充 実 支 援 事 業 [一部地域包括ケア [一部地域医療介護	1,807	地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援 地域ケア会議に助言者として参加する薬剤師や栄養士等の専門職の人 材養成等に要する経費に対し補助 補助先 奈良県薬剤師会、奈良県栄養士会、奈良県歯科衛生士会 市町村において、自立支援型地域ケア会議を効果的・効率的に開催で きるようアドバイザーを招聘し、研修会を開催 開催日 平成31年1月16日 参加者数 90名
介護予防・日常生活 支援総合事業充実事業 [一部地域包括ケア	1, 152	市町村の地域マネジメント力向上を図るため、アドバイザーを招聘し研修会を実施 委託先 大東公民連携まちづくり事業株式会社 地域づくりによる介護予防(住民運営の通いの場)の継続・拡大に取り 組む市町村に対し、研修会・意見交換会等を実施 住民運営の通いの場の県内市町村への普及展開を図るため研修会を開催 開催日 平成30年11月14日 参加者数 64名
生活支援コーディネーター活動充実事業 [一部地域包括ケア	1,054	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の実施委託先 (福)奈良県社会福祉協議会生活支援コーディネーターの活動充実に向けた研修会等の開催開催日 平成30年6月25日 参加者数 113名
退院調整ルール推 進 事 第[一部地域包括ケア	182	圏域を超えて入退院をする場合に、円滑な情報共有による退院調整が実施されるよう広域調整を推進 退院調整ルール広域調整会議の開催 1回 モデル市町村の取組状況の報告等により、他市町村の在宅医療・介連連携が推進するよう研修会を開催 開催日 平成30年7月26日 参加者数 52名
地域支援事業交付金	874, 634	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金 を交付

決 算 報告 書 頁	科 目	予 算 現 額	決 算	額	:	施第	。 の 成 果	:
		手円		千円	事 業 名	金 額	内	容
					認知症介護人材養成 ・支援体制強化事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護]	_{手円} 1, 539	認知症の人と家族を支える地域づくりを推進電話相談窓口の設置、介護者の交流会開催等委託先 (公社)認知症の人と家族の会認知症サポーター養成数 737名 キャラ家族のための奈良認知症介護教室の開催 受講修了者数 14名 認知症対応ネットワーク会議の開催 1回認知症初期集中支援チームや認知症地域支援持うフォローアップ研修会を実施 開催日 平成31年2月1日 参加者数 1 成 果 指 標 県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)	院良県支部 バンメイト養成数 184名 1 コース6回 推進員の活動が充実するよ
					若年性認知症サポート センター運営事業 [一部地域包括ケア]	4, 454	若年性認知症支援コーディネーターの配置による 家族への支援を推進 若年性認知症サポートセンターの運営による 委託先 (一社) SPSラボ若年認知症サ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の関	る相談支援等 ナポートセンターきずなや
					高齢者権利擁護推進事業	4, 300	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見まま 専門員による相談支援や基盤整備等の取組を 市町村による権利擁護センター (中核機関) 委託先 (福) 奈良県社会福祉協議会	を実施するとともに、複数
220	女性活躍推進費(女性活躍推進課)	297, 473	272, 国 14,	393		整待防止、女性の	舌躍の促進 [「平成30年度 重点課題に関する]	 平価」掲載課題] 12,031千円
			越 3,	141	事 業 名	金 額	内	容
		前年度繰越分 11,727 当該年度分 285,746	前年度繰越分 9, 当該年度分 263, 翌年度へ繰越	147	なら結婚総合応援事業	3, 195	県全体での結婚応援体制の整備を推進するための連携会議の運営 奈良県・民間団体等結婚子育て応援ネットリ 奈良県・市町村結婚子育て応援連絡会議の関 企業や団体等へ様々な結婚応援等の取組を促進 若者応援啓発リーフレット等作成 28,000部 配付先 企業等458カ所 成 果 指 標 結婚を応援する企業・NPO等数(団体)	フーク会議の開催 1回 開催 1回 進するための啓発

結婚・子育て実態調査事業	4, 306	結婚・子育でにかかる、より効果的な支援施策を展開するため、県民実 態調査を実施 夫婦調査・独身者調査 平成30年9月実施
結婚応援推進事業	1, 092	企業や団体による若者世代向けの交流の機会等をつくる取組に対し補助 補助団体数 3団体
父親の育児参画 推 進 事 業	554	子育て中の母親の不安感・負担感を軽減するため、男性の育児参画を促進 社員向け「イクメン」研修 2回 参加者数 13名 管理職向け「イクボス」研修 3回 参加者数 32名
安心子育て推進事業	2,884	結婚・妊娠・出産・子育でに関するファイナンシャル相談会の開催 平群町 1回 企業による市町村と連携した子育で世帯の訪問・見守りを支援 ならコープと連携し、子育で応援「つながる箱」プレゼント事業を実施 訪問世帯件数 2,914世帯 市町村における子育で支援人材の資質向上に向けた支援 地域子育で支援拠点従事者研修会 1回 参加者数 41名 市町村において子育で支援に新たに従事する人材等を養成セミナー開催 4回 参加者数 延べ142人 地域の多様な人材を活用した子育で支援策の検討検討会議 1回 参加者数 46名 奈良県こども・子育で応援県民会議の運営 1回 県内の保育士養成課程を有する大学との連携による子育で講座を開催公開講座 17講座 出前講座 10講座 地域少子化対策重点推進交付金市町村補助 結婚応援の取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育でに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助補助先 櫃原市、五條市、明日香村、上牧町

決 算 報告 書 頁	科目	予 算 現 額	決	算 額		旅	<u>ti,</u>	策	i の 成	果
		千円		千円	2 子どもの健 ⁴	やかな育	ちへの支	援		
					事業	名	金	額	内	容
					地域子ども・子 支 援 事		218	_{ғд}	実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外22市町村 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や 助 補助先 奈良市外29市町村 ファミリー・サポート・センター	を実施するファミリー・サポート・セ
					3 女性の活躍化	足進				30,110千円
					事業	名	金	額	内	容
					なら女性活躍: 倶 楽 部 事		Ę	_{ғн}	づくりを推進 県内事業所で働く女性等を対象 実施回数 4回 受講者数 異業種交流会の開催 2回 企業へのアドバイザー派遣の実 女子大学生が奈良県内で就職し、 ント「女子大学生ワーク&ライン 参加企業 25社 参加者数	100名 参加者数 65名 施 実施回数 1回 、活躍し続ける意識を培うためのイベ フEXPO2018」を開催
					女性の活躍・キャア ップ 支 援 및		17	7, 516	せた求人情報、仕事と家庭の両 相談件数 1,039件 「公益財団法人奈良婦人会館との 内で活躍する女性人材を育成 中国語講座外6講座 受講者	協働連携に関する協定」に基づき、県

222 子育て支援対策費 (子育て支援課) 8,885,246 国 567, 手 3,6 財 27,811,3 前年度繰越分 9,642 当該年度分 8,875,604 (本) 175,6 越 9,6 諸 (○ 7,811,5 前年度繰越分 9,6 3,875,604

女性起業家販売促進支援事業	816	販売促進手法を学ぶセミナーや実際に販売を体験するチャレンジショップ を開催し、女性起業家の販売促進を支援 チャレンジショップ出店者数 24名
女性の起業支援事業	594	女性起業家を養成するためのセミナーを開催 起業セミナー 1回(4日間) 受講者数 33名 各種セミナー 5回(延べ7日) 受講者数 113名
性犯罪・性暴力被害者 ワンストップ支援事業	5, 700	性犯罪・性暴力の被害者を各支援機関につなげるワンストップ窓口「奈良県性暴力被害者サポートセンター(愛称:NARAハート)」を開設開設日 平成30年10月2日専門支援員による相談、各支援機関への同行、医療費公費負担ネットワーク会議の開催 1回
D V 相談支援・予防 啓 発 事 業	333	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 実施校数 8校 参加者数 1,446名

【仕事と子育ての両立支援に関する参考指標】

(各年5月1日調査)

年 度	28年度	29年度	30年度
放課後児童クラブ登録児童数 (奈良市含む)	13,496名	14,584名	15,248名

「厚生労働省調べ」

(平成31年3月1日現在)

区 分	施設数	利用定員	利用現員
認可保育所(公立)	63カ所	7,694名	6,761名
認可保育所(私立)	66カ所	8,537名	9,340名
幼保連携型認定こども園 (公立)	14カ所	1,320名	1, 153名
幼保連携型認定こども園 (私立)	17カ所	2,681名	2,580名
合 計	160カ所	20,232名	19,834名

「福祉行政報告例(奈良市除く)」

4 仕事と子育ての両立支援

4,045,099千円

事 業 名	金 額	内	容
認定 こども 園施設整備費補助事業	f用 210 549	幼保連携型認定こども園の緊急整備等に要す 補助先 生駒市、香芝市	「る経費に対し補助
	施設整備費補助事業 210,548 [一部安心こども]	成果指標	28年度 29年度 30年度
[一部女心ことも]		補助保育所等数 (カ所)	5 7 2

決 算 報告 書 頁	科目	予算現額	決 算	額		施	度 の 成 果
		手円		千円	事 業 名	金 額	内容
					保育士人材バンク 運 営 事 業	т л	保育士人材バンクを運営し、潜在保育士の就職を支援 成果指標 28年度 29年度 30年度 保育士人材バンク就職決定数(名) 71 83 60
					保育所委託費負担金	1, 903, 228	民間保育所を利用する乳幼児の保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外27市町村 成 果 指 標 28年度 29年度 30年度 民間保育所月初日平均利用児童数(名) 13,775 11,562 11,500
					認 定 こ ど も 園 施 設 型 給 付 事 業	851, 210	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外23市町村28年度29年度30年度成 果 指 標 民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ) (名)1,4713,0683,901
					要支援児保育促進事業費補助	143, 296	障害児をより多く受け入れ、手厚いケアを実施する保育所に対し補助 補助先 大和高田市外15市町 保育を行う上で特に配慮が必要と認められる児童が多数入所している保 育所に対し、入所児童の処遇向上のために保育士を加配する経費を補助 補助先 大和高田市外11市町 家庭支援推進保育に関する研修の実施に必要な経費を補助 補助先 奈良県人権保育研究会 成 果 指 標 28年度 29年度 30年度 障害児保育質向上事業実施施設数 (カ所) 51 66 63
					地域子ども・子育て 支 援 事 業	208, 697	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児の一時預かりを実施する市町村に対し補助補助先 奈良市外28市町村 11時間の開設時間を超えた保育を行う民間保育所に対し補助補助先 奈良市外22市町村病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対し補助補助先 奈良市外14市町 成果指標 28年度 29年度 30年度病児・病後児保育事業実施施設数 (カ所) 35 38 40

放課後児童健全育成事業費補助	626, 859	放課後児童クラブ運営費補助 補助先 奈良市外32市町村 補助対象箇 成 果 指 標 放課後児童クラブ数 (奈良市含む) (カ所)	所数 3- 28年度 304	29年度	30年度
放課後児童クラブ施設整備費補助	85, 885	放課後児童クラブ施設整備補助 補助先 奈良市、大和高田市、天理市、橿 葛城市、王寺町、広陵町、大淀町 補助対象箇所数 38カ所		; 井市、生	:駒市、

5 少子化対策の推進

事 業 名	金 額	内	容
児童手当の給付	f用 3,007,776	中学生 ただし、所得が所得制	1月分 15,000円 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 10,000円

6 母子家庭等に対する助成及び自立支援

事 業 名	金 額	内	容
児童扶養手当の給付	ғл 1, 068, 609	母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 42,500円 一部支給 42,490円~ 2人目加算 10,040円~ 3人目以降加算 6,020円~ 成 果 指 標	5,020円
		受給者数 (名)	2, 126 2, 081 2, 179

一決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算 額			策の	成	果	
224	児童保護費	2, 189, 953	2, 101, 717	【児童虐待対策に関する参考	指標】			(=	各年3月31日現在)
	(こども家庭課)		国 959,096 負 7,017	3	F 度		28年度	29年度	30年度
	1		負 7,017 越 1,214	児童虐待相談件数(県こど	も家庭相談セ	ンター受付分)	1,467件	1,481件	1,825件
			(i) (i) (ii) (ii) (iii)						「福祉行政報告例」
		前年度繰越分	前年度繰越分	【要保護児童に関する参考指	標】			(平成:	31年3月1日現在)
	1	5,550	3,640 当該年度分	区分		施 設 数	入所定員		入所現員
	1	2, 184, 403	2,098,077	児 童 養 護	施設	6カ所	320名		266名
	1	2, 104, 403)	2,090,011)	乳児	院	2カ所	50名		28名
	1			日 子 生 活 支 援	施設	3カ所	70世帯		62世帯
				7 児童虐待対策			「福祉行」	政報告例」及び	「こども家庭課調べ」 96,559千円
	1			事 業 名	金 額	 内		容	
				児童虐待防止事業	20, 12	望まない妊娠相談対児童虐待防止ネット奈良県要保護のからのパーアドバー奈良県子がりを虐待のなりでいる。 大き	日24時間体制整備人院における安全確け応力向上研修の実施がありたった実質対策化(スチーム派遣等時から中での力を表している。 はいい から いっこう はいい から いっこう はい から いっこう はい から できない から できない から できない できない から しゅう はい から はい から はい から いっと はい から はい から はい から はい から はい	施 2回 延々 開催 3回 4回 開催 3回 ・プログラムの音 の普及 及と家庭訪問員の名	
				被虐待児童支援等対策事業	14, 50	児童の自立支援のた	なの新設 三成ファ とめ、就業相談や生活 と実施 計置される被虐待児	ミリーホーム 活相談等の各種材の増加に対応する	目談支援、自助グ るため、施設職員

里親支援事業 8,900	里親支援機関を指定し、里親制度の普及啓発、里親の養育能力向上のための研修、里親への訪問指導支援等を実施 成果指標 28年度 29年度 30年度 里親制度説明会参加者(名) - 74
児童養護施設等に おける I C T 化 推 進 事 業	児童養護施設職員の業務負担軽減を図るため、ICT化を行うために必要なシステムの導入に対し補助 補助先 6施設
ライフストーリー ワ ー ク 推 進 事 業	社会的養護の必要な子どもが自らの生いたちを整理するために有効な手法とされる「ライフストーリーワーク」の研修、事例検討等を実施
子ども家庭福祉人 材専門性強化事業 961	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修修了者 2名 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前研修修了者 6名 児童福祉司任用後研修修了者 10名 市町村要保護児童対策地域協議会調整機関専門職研修修了者 26名 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 児童福祉司任用資格取得のための研修受講
地域子ども・子育て 支 援 事 業 23,376	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外18市町村 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間 養育・保護する市町村に対し補助 補助先 奈良市外18市町 生後4カ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外26市町村 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連 携の強化に対し補助 補助先 奈良市外10市町
児童家庭支援センター 運 営 事 業	地域に密着した子育で相談支援体制の充実 児童家庭支援センターあすか、児童家庭支援センターてんり 成果指標 28年度 29年度 30年度 相談件数(件) 838 835 924

一決 算 報 告 書 頁	科目	予算現額	決 算 額		施	 の 成	果
		千円	千円	8 要保護児童への対応			
				事 業 名	金 額	内	容
				児 童 養 護 施 設 等 児 童 保 護 措 置 費	_{тн}	児童養護施設等に入所措置した要保護児成果 指標 児童養護施設等月初日平均入所児童数 (名)	童等の保護にかかる経費 28年度 29年度 30年度 336 353 348
224	家庭福祉対策費	273, 483	175, 081 国 93, 889	9 母子家庭等に対する	助成及び自立支	援	107,918千円
	(こども家庭課)		国 93,889 諸 4,876	事 業 名	金 額	内	容
			○ 76,316 ○ 76,316 ○ 翌年度へ繰越 78,005	ひとり親家庭の子育て支援事業	[∓] ⊓	機能を強化し、就業及び自立支援を実施 ひとり親向けの子育て支援セミナーの 就労等セミナー開催時の託児ルームの 法律相談及び面会交流相談の実施	開催 1回 参加者数 12名 設置 25回 託児人数 3名 件数 88件
				子どもの生活・学習支援事業	1, 481	ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援 に対し補助 補助先 大和郡山市、生駒市	や心のケアの取組を実施する市
				こども食堂開設・運営支援事業	1, 397	「こども食堂」の開設・運営に要する経 補助先 大正フレンドサークル. NE	
				奈良らしい「こど も食堂」推進事業	34	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を が奈良県産の食材を購入する経費に対し 補助先 あさひ子ども食堂	
				「ひとり親家庭サポート活動」支援事業	1,880	「ひとり親家庭サポート活動」にかかる 補助先 奈良県母子福祉連合会	取組に対し補助
				母子生活支援施設整備補 助 事 業	101, 743	老朽化が著しく耐震化の必要な母子生活 補助先 ライフイン・郡山	支援施設の建替整備に対し補助

				D V 相 談 支 援・ 予 防 啓 発 事 業 To p in p i	·度 912
				経営資源を活用した行財政マネジメントの推進 [「平成30年度 重点課題に関する評価」掲載課題]]	
				事業名 金額 内容	
				民間債権回収業者等 への未収金回収委託 回収困難な母子父子寡婦福祉資金等返還未収金の回収を民間債権回収 者に委託 回収未収金額 4,879千円	収業
226	女性センター費(女性活躍推進課)	94, 189	82,686 国 482 使 2,749	結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進 [「平成30年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 女性の活躍促進 977	7千円
			諸 290	事業名 金額 内容	
			79, 165	女性の活躍促進・ 情報発信事業 す性が能力を発揮し活躍できる環境整備に向けた情報発信 女性活躍応援ジャーナル第3号の発行 発行部数 20,000部	
				女子大学生を対象に、自身のキャリアプランの具体性を高め、能力: みらいのキャリア 創 造 支 援 事 業 241 無位 平成30年10月27日 受講者数 24名 平成30年11月10日 受講者数 7名	を発
228	こ ど も 家 庭	574, 469	543, 062	2 女性相談保護対策等の充実	
	相談センター費 (こども家庭課)		(\blacksquare) 59, 750 (\bigcirc) 483, 312	事業名 金額 内容	
	(二 乙 句 豕 庭 麻)		405, 312)	女性相談対策事業 DV等による女性の一時保護及び生活指導 女性相談対策事業 35,580 成果指標 28年度 29年度 30年 DVによる一時保護件数(件) 77 33	<u>接</u> 40